



足立区

高齢者保健福祉計画

第9期介護保険事業計画

令和6年度～令和8年度

中間報告

この中間報告は、現段階での考え方を提示したものです。
今後、この内容について皆様からのご意見や厚生労働省の通知内容を検討し、
令和6年3月に本報告を行う予定です。

令和5年9月

福祉部 高齢者施策推進室
高齢福祉課
地域包括ケア推進課
介護保険課

目 次

第1章 足立区地域包括ケアシステム	1
1 地域包括ケアシステムとは.....	1
2 地域包括ケアシステムにおける4つの「助」	1
3 地域包括ケアシステムは“オール足立”で.....	2
第2章 高齢者保健福祉計画の概要	3
1 計画策定の目的.....	3
2 計画策定の背景及び趣旨.....	3
3 法令等の根拠.....	3
4 計画の位置付け.....	4
5 高齢者等実態調査の実施.....	5
6 計画の期間.....	5
第3章 区の現状	6
1 人口の現状と推計.....	6
2 地域包括ケアシステムビジョンの柱に基づいた現状と課題.....	9
第4章 高齢者保健福祉計画の基本理念と施策	30
1 基本理念.....	30
2 基本目標.....	31
3 施策体系.....	32
4 基本施策の取組方針と重点施策、施策一覧.....	33
第5章 第9期介護保険事業計画	53
1 介護保険事業の現状と推計.....	53
2 介護保険制度の国における主な議論の内容.....	71
3 検討中の区独自施策	71
4 介護保険料の算出.....	72

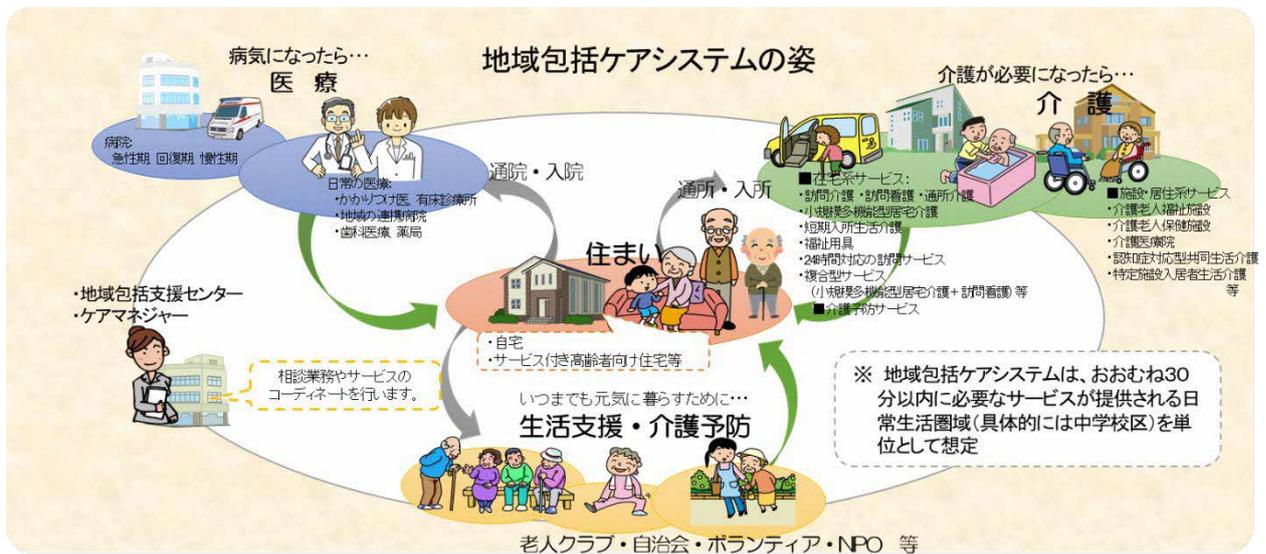
第1章 足立区地域包括ケアシステム

1 地域包括ケアシステムとは

地域包括ケアシステムは、重度な介護が必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、「住まい」を中心に、「生活支援・介護予防」「医療」「介護」を一体的に提供するための体制です。

この体制は、概ね30分以内の生活圏域内で提供されることを目指しており、地域の自主性や特性に応じて作り上げ・継続していくことが求められています。

足立区では、「地域全体で、見守り、寄り添いながら、ゆるやかなつながりを保ち、今後の生活を送るにあたって必要な情報が容易に得られ、要介護状態になっても自分が望むサービスや住まいを自己決定できる」まちを目指していきます。



出典：厚生労働省

2 地域包括ケアシステムにおける4つの「助」

地域包括ケアシステムが効果的に機能するためには、次の4つの「助」が、地域のニーズや実態に応じてバランス良く構成され、連携していることが重要です。また、公助や共助では対応が難しい部分について、自助や互助の力を活用することで、よりきめ細かな支援を行うことができるようになります。



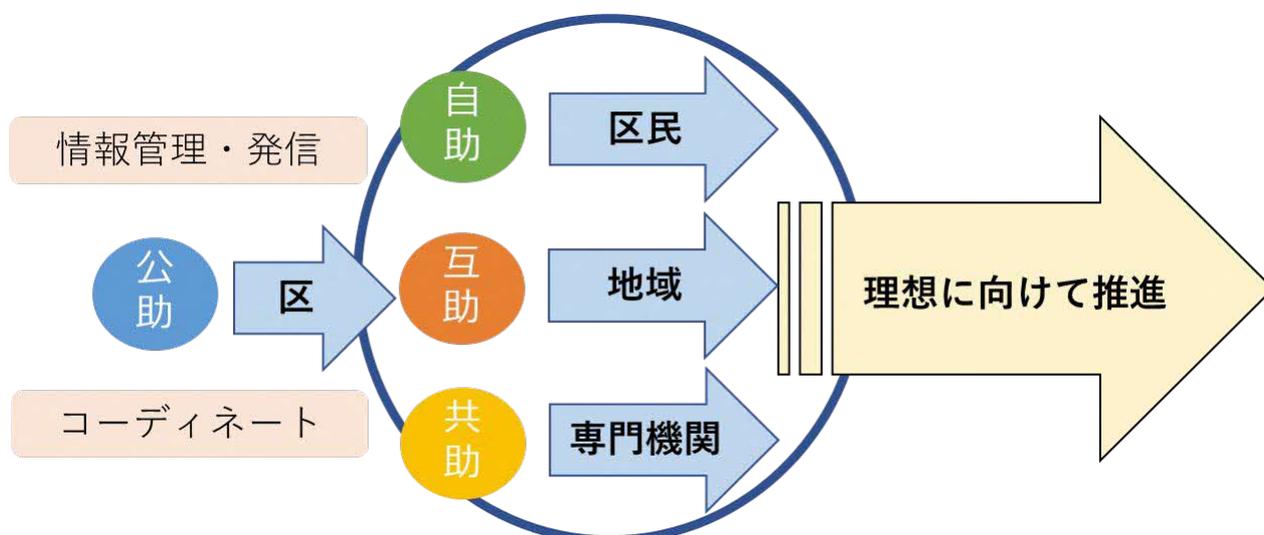
3 地域包括ケアシステムは“オール足立”で

区民や地域、専門機関、区すべてが、地域包括ケアシステムの欠くべからざる担い手であるという当事者意識を持って、地域の特性を生かした、独自の仕組みをともに作り上げ・継続していくことが、何より重要な視点となります。足立区が画一的な仕組みを押し付けるものではありません。

地域包括ケアシステムを実現するため、次のような役割が考えられます。

区民	<ul style="list-style-type: none"> ① 自身や家族の身を守る「自助」の主体 ② 年を重ねることで起こる心身やライフステージの変化を意識し、健康づくりや介護予防に取り組む ③ 生きがいや趣味といった活動を通して自己実現を図り、希望する暮らしを送る
地域 (民生委員、 町会・自治会、 ボランティア等)	<ul style="list-style-type: none"> ① 生活支援や見守り、地域活動等の地域の人たちと助け合う「互助」の中心的な役割を担う ② 区民一人ひとりが地域に関心を高め、活動に参加し、自ずと支え、支えられる地域社会を形成する
専門機関 (医療機関、 介護事業者、 様々な専門職等)	<ul style="list-style-type: none"> ① それぞれの専門分野を活かして、複雑化・複合化・多様化する高齢者の課題や福祉ニーズを支える「共助」の主要な役割を担う ② 特に、地域包括支援センター（ホウカツ）は、日常的な生活相談や介護予防だけでなく、地域の交流拠点づくりや専門職同士の連携等、中核的役割を担う
区（保険者）	<ul style="list-style-type: none"> ① 介護保険の運営者として区民のニーズを把握し、介護保険の適切な運営を含め、「公助」による福祉サービスを提供 ② 「自助」、「互助」、「共助」が促進されるよう、「情報管理・発信」と「コーディネート」の役割を担う

足立区では「区民・地域」「専門機関」「区」を「3つの推進力」と位置付け、地域包括ケアシステムの作成・継続を進めています。



第2章 高齢者保健福祉計画の概要

1 計画策定の目的

『足立区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画（2024年度（令和6年度）～2026年度（令和8年度））』は、本区の高齢者が、安心して暮らすことができるように、高齢者に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図ることを目的として策定しています。また、平成31年3月に策定した、『足立区地域包括ケアシステムビジョン』の行動計画として位置付けられるものです。

2 計画策定の背景及び趣旨

平成12年4月	介護保険法施行
平成18年4月	新たなサービス体系の構築 地域密着型サービスの導入や地域包括支援センターの設置など
平成27年	「地域包括ケアシステムの構築」の推進
平成30年	「地域包括ケアシステムの深化・推進」「介護保険制度の持続可能性の確保」の推進
平成31年3月	『足立区地域包括ケアシステムビジョン』策定 「地域全体で、見守り、寄り添いながら、ゆるやかなつながりを保ち、今後の生活を送るにあたって必要な情報が容易に得られ、要介護状態になっても自分が望むサービスや住まいを自己決定できる」 まちをめざして、18本の柱を整理
令和4年	「介護基盤の計画的な整備」「地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組」「地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上」の推進

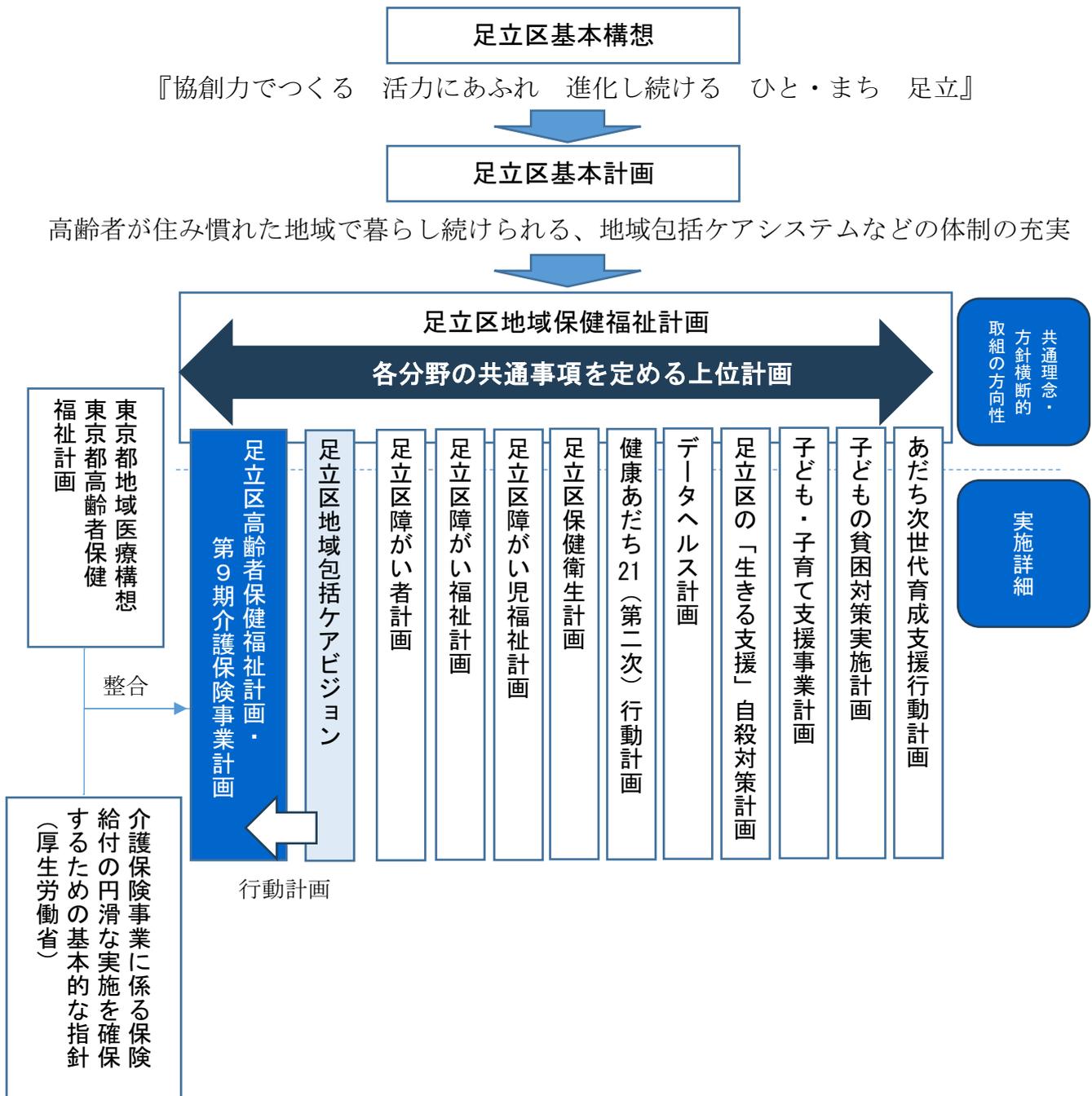
3 法令等の根拠

本計画は老人福祉法第20条の8第1項及び介護保険法第117条第1項に基づき策定するものです。

4 計画の位置付け

本計画の策定にあたっては、「足立区基本計画」を上位計画とした「足立区地域保健福祉計画」「足立区地域包括ケアシステムビジョン」の一環とし、「足立区地域包括ケアシステムビジョン」に定める将来像の実現に向けて取り組む内容を定めるものとします。

また、厚生労働省が告示した「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」及び「東京都高齢者保健福祉計画」「東京都地域医療構想」との整合性を図り、「足立区保健衛生計画」「足立区障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画」「足立区子ども・子育て支援事業計画」などの保健福祉計画や関連計画との調和を図ります。



5 高齢者等実態調査の実施

次のとおり、足立区の高齢者等の実態を把握するため、令和4年9月から令和4年12月にかけて、以下、全10種の調査方法を並行して実施しました。

区民対象の調査では、住民の状態や介護の希望を把握し、本計画の策定の参考にします。

調査票		発送数	回収数	有効票	回収率
区民対象調査※	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	7,500	4,196	4,196	55.9%
	②高齢者単身世帯実態調査	2,500	1,485	1,484	59.4%
	③要介護認定者に関する実態調査	5,000	2,442	2,440	48.8%
	④在宅介護の実態に関する調査	852	683	679	80.2%
	⑤第2号被保険者調査	1,400	424	424	30.3%
事業所対象調査※	⑥在宅サービス事業所調査	758	449	449	59.2%
	⑦居宅介護支援事業所調査	193	142	142	73.6%
	⑧介護保険施設調査	45	34	34	75.6%
	⑨有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査	58	31	31	53.4%
	⑩サービス付き高齢者向け住宅調査	37	22	22	59.5%

※区民対象調査は無作為抽出、事業所対象調査は区内事業所全数調査

6 計画の期間

この計画は、老人福祉法に基づく高齢者保健福祉計画と、介護保険法に基づく3年計画として第9期介護保険事業計画を包含した計画であり、計画期間は、2024年度（令和6年度）から2026年度（令和8年度）までの3か年とします。

なお、本計画は、厚生労働省が告示した「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」が示すとおり、第8期計画までの取組を踏まえ、高齢者数が増え、2040年度（令和22年度）のめざすべき姿を念頭におき、計画を策定し、推進していくものとします。

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
第8期計画											
	見直し		第9期計画								
				見直し		第10期計画（予定）					
							見直し		第11期計画（予定）		

第3章 区の現状

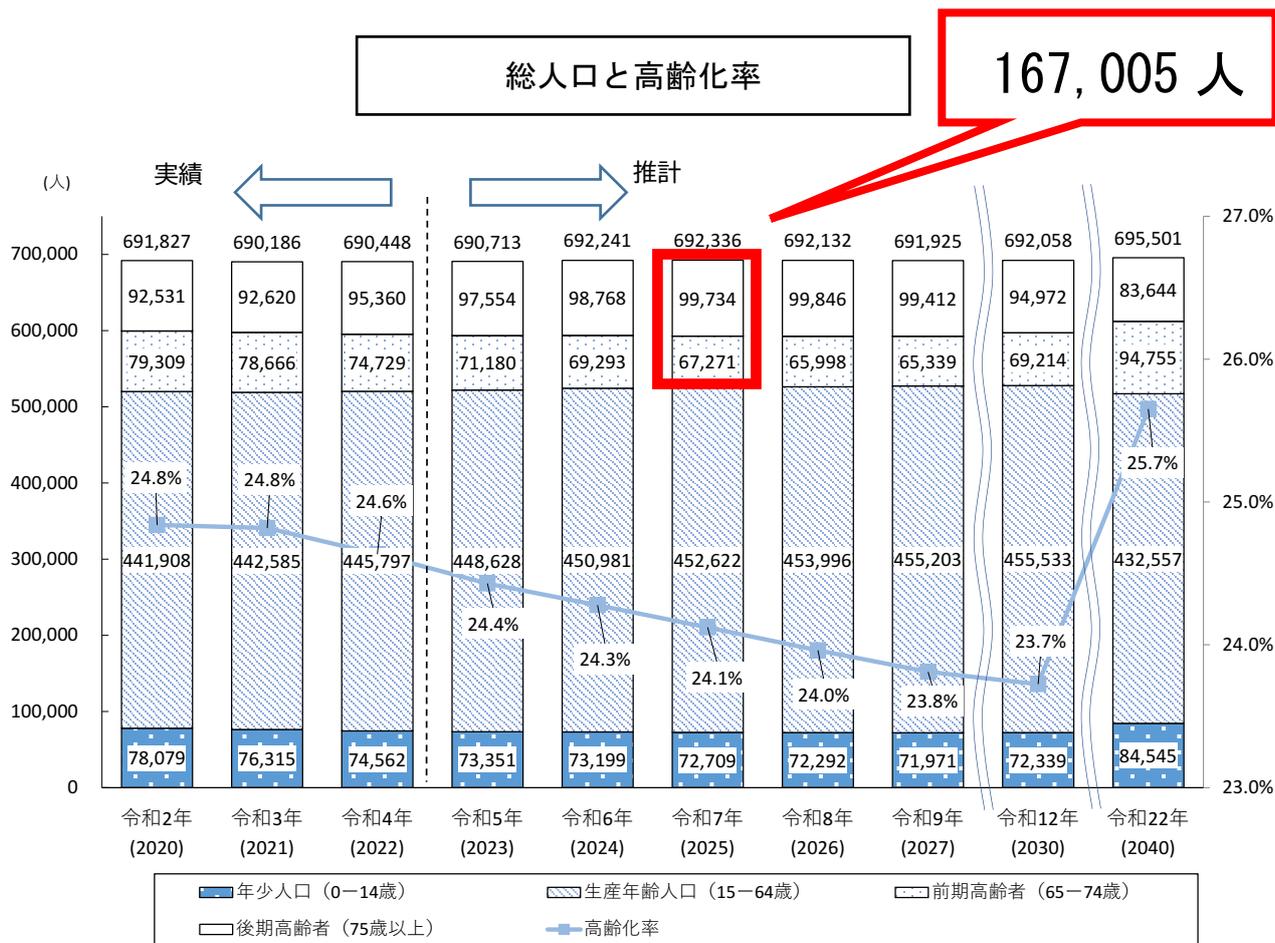
1 人口の現状と推計

足立区の総人口は、令和4年10月1日現在で690,448人となり、2025（令和7）年には692,336人、さらに2040（令和22）年には695,501人になると見込まれます。

65歳以上の高齢者数は、令和4年10月1日現在で170,089人となり、高齢化率は24.6%となっています。このうち、65～74歳の前期高齢者は74,729人、75歳以上の後期高齢者は95,360人となっています。

今後、いわゆる団塊の世代が全員後期高齢者となる2025（令和7）年10月1日には高齢者数は167,005人で、前期高齢者は67,271人、後期高齢者は99,734人と見込まれます。後期高齢者は増加するものの前期高齢者が減少するため、高齢化率は24.1%と減少します。

2027（令和9）年以降は後期高齢者は緩やかに減少に転じる一方、前期高齢者は増加に転じることが見込まれており、2040（令和22）年には高齢者数は178,399人、前期高齢者は94,755人、後期高齢者は83,644人となり、高齢化率は25.7%に上昇すると推計しています。



※各年10月1日時点

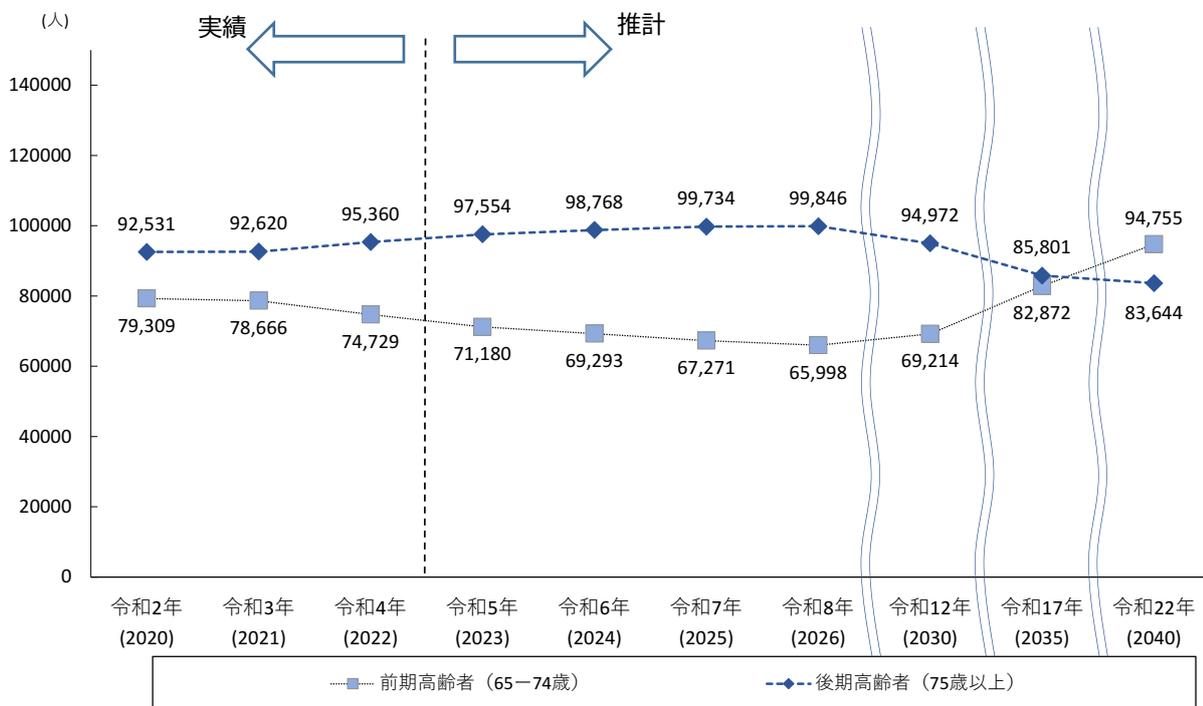
※住民基本台帳、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より推計

※大規模開発による人口の増加は考慮していない

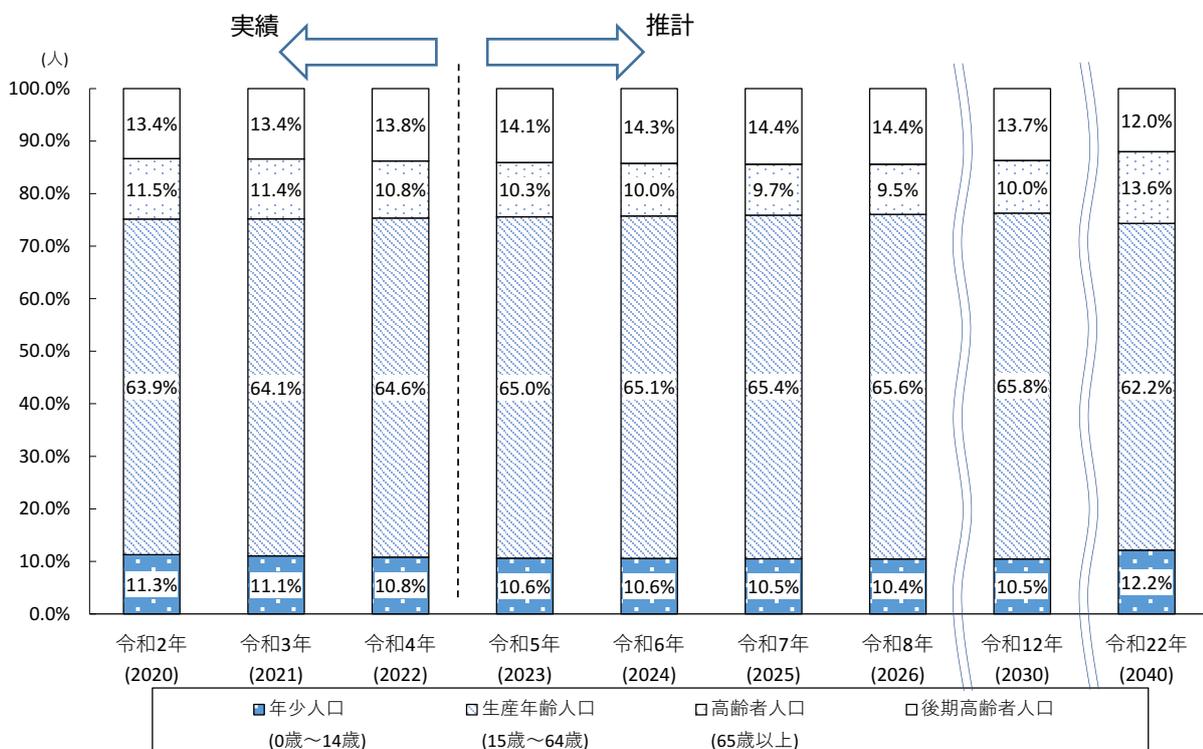
第3章 区の現状
【1 人口の現状と推計】

2035（令和17）年までは後期高齢者数が前期高齢者数よりも多く推移する見込みですが、2040（令和22）年には前期高齢者数が後期高齢者数よりも多くなります。

前期高齢者・後期高齢者数



年齢階級別割合



※各年10月1日時点 介護保険事業状況報告

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より推計

※大規模開発による人口の増加は考慮していない

2 地域包括ケアシステムビジョンの柱に基づいた現状と課題

現状と課題一覧

状態像	構成要素	18本の柱	現状
自立期	予防・生活支援	(1) 健康の維持	① 「運動器の機能低下」では前回調査時より5.1ポイント悪化 ② この半年で体重が2~3kg減った人が14.4%
		(2) 孤立の防止	① 5人に2人が孤独を、5人に1人が孤立を感じている
		(3) 地域での活躍	① 健康づくりや趣味等へのグループ活動の参加意欲は約5割
		(4) 若いへの備え	① 単身世帯が増加傾向、身寄りのない高齢者への支援が増加
	医療・介護	(5) 異変への気づき	① 認知症窓口は、約7割に知られていない
		(6) 専門機関とのつながり	① かかりつけ医・歯科医師・薬局については7割超が「いる」「今はないが、必要だと思っている」を合わせると9割
	住まい	(7) 将来の住まいへの備え	① 今後の住まいについて、「現在の住まいに住み続けたい」が約8割 ② 介護を受けた場合でも「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が最も高い
要支援・軽度期	予防・生活支援	(8) 在宅生活を支える支援	① 要介護1・2認定者は健康状態や身体機能の維持・向上を希望する割合が高い
		(9) 安心の向上や楽しみの持続	① 要介護1・2認定者の趣味あり・生きがいありについて、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と比較すると低い
	医療・介護	(10) 医療と介護の連携促進	① ケアマネジャーと主治医との関係については、ケアマネジャーの約8割が連携していると回答
		(11) 人材の確保・育成	① 人材確保については、4割を超える事業所が確保できている ② 施設サービス事業所では人材を確保できている割合が低い ③ 人材確保ができていない理由は、「求人・募集に対し応募が少ない・ない」が約8割と最も高い
		(12) 安定的な介護サービス	① 今後の事業展開については、「事業を同規模で継続する予定」「事業規模を拡大する予定」が約9割
	住まい	(13) 安心できる住まいの確保	① 今後の住まいの希望については、区全体では「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が約6割半ばと最も高く、次いで「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」は約1割
中重度・終末期	予防・生活支援	(14) 地域とのつながりの維持	① 地域とのつながりの頻度について、「ない」が約5割
	医療・介護	(15) 本人の意思に基づく専門的支援	① 成年後見制度は約3割に知られていない
		(16) 看取りを視野に入れた対応の促進	① 最期の場所として、「自宅で迎えたい」が、約5割と最も高い
		(17) 支援の質を高める連携の強化	① 医療機関との連携強化については約6割が「強化されている」と回答 ② さらに連携が十分維持できていると考える「変わらない」も含めると約9割
	住まい	(18) 施設ニーズにも対応した住環境の確保	① 中・重度になっても、自宅で生活したいと回答した割合は6割超 ② 介護保険施設等の入所系施設では7~9割近くが訓練を実施しており、非常時の対応への意識が高い

【2 地域包括ケアシステムビジョンの柱に基づいた現状と課題】

課題	
➡	① 運動器（膝、腰、足首等）の機能を維持する取組が必要
	② 体の基礎となる栄養をしっかりとる取組が必要
➡	① 地域や関係機関の連携によるゆるやかな見守りネットワークの充実等、高齢者の孤立防止に資する取り組みの推進が必要
➡	① アフターコロナにおいて、町会・自治会や自主グループの活動、ボランティア活動（元気応援ポイント事業）等を通じて、高齢者と社会とのつながりを促進することが必要
➡	① 若いへの備えを考えていない高齢者には啓発を、若いへの備えを考えている高齢者には行動への移行を促すため、じぶんノート（エンディングノート）の活用を含めた、さらなる周知活動が必要
➡	① 認知症への理解を深めるとともに、相談できる窓口の認知度を高めるため、既に実施している事業の中に周知・啓発事業を組み合わせる等、相乗効果を狙った取組を推進することが必要
➡	① 専門機関とのつながりの窓口ともなる地域包括支援センターの認知度、かかりつけ医の必要性をさらに高めるための取組を継続することが必要
➡	① 急通報システム等、見守りニーズも増加することが見込まれていることから、区民にとってわかりやすく、より利用しやすい仕組みを提供することが必要
➡	① 現在のサービスの質を下げることなく、健康状態の確認や身体機能の維持・向上のための取組、生活を維持するための支援を強化することが必要
➡	① 要支援・軽度期でも継続して趣味や生きがいを持ちつづけられるよう、日常生活支援の取組内容の工夫や担い手の育成を進めるなど、高齢者の日々の生活不安の解消に努めることが必要
➡	① 多職種連携研修等も含めた日頃からの取り組みによって構築してきた連携をより強固にし、緊急時にも対応できる体制を構築するほか、在宅療養に関わる専門職への研修等を通じた質の向上が必要
➡	① 介護従事者への就労が増えるような支援の拡充と、研修開催支援等による人材の定着に関わる事業を引き続き実施することで、地域包括ケアシステムを支える介護人材を確保し、職員の定着、サービスの資質向上を継続的に図っていくことが必要
➡	① 今後もサービス種別ごとのニーズを捉え、安定的に介護サービスを提供できるよう、需要と供給の適切なバランスをとることが必要
➡	① 住宅改良助成事業等、安心して生活できる住まいの充実に向けて事業を推進していくことが必要
➡	① 要介護状態になっても幸福感を得られ、地域とのつながりを維持できるよう、需要が見込まれる在宅生活を支える各種事業の協力者の確保や家族支援の充実を進め、支援体制を拡充する取組が必要
➡	① 成年後見制度の利用促進のため、制度の周知・後見人の育成等の支援を推進することが必要
➡	① 医療・介護の連携を強化し、包括的な在宅医療・介護を提供することで、在宅での看取りに対応するとともに、看取りに対応した介護保険施設については、適切な量の整備を進めることが必要
➡	① これまでの関係性を維持・継続しつつ、さらに連携を強固にするための取組が必要
➡	① 中重度となっても、在宅にて生活できる支援を充実させる取組が必要
➡	② 避難訓練等もしもに備えた取組について、事業所の取組だけでなく、例えば避難行動要支援者名簿登録等の地域全体での取組を推進していくことが必要

成果指標は次の3段階で評価しました。

第8期作成時実績値未満	第8期作成時実績値以上 令和5年度目標値未満	令和5年度目標値以上

(1) 健康の維持

ア 成果指標



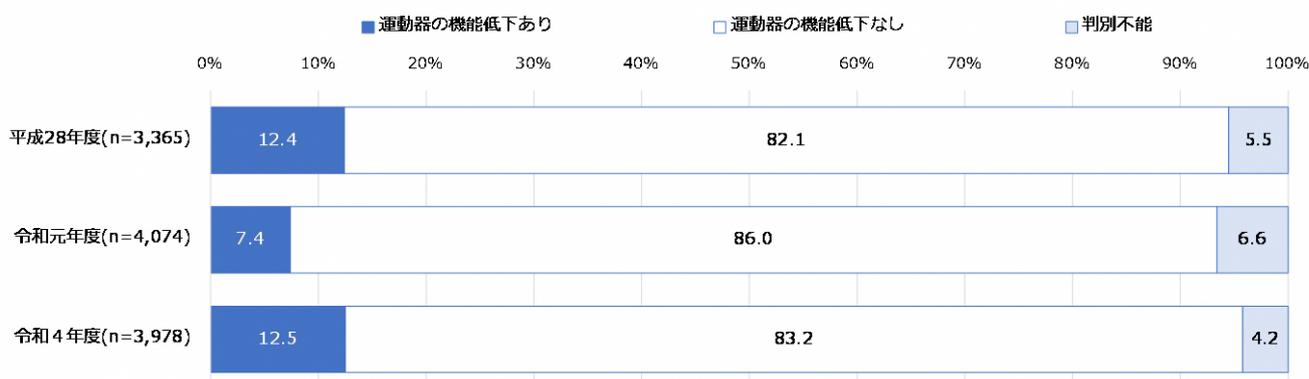
健康寿命は、令和5年度目標値に届かないものの、第8期作成時実績値より男女ともに伸びました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
健康寿命 (男性)	77.49 歳	78.41 歳	78.90 歳	
健康寿命 (女性)	82.31 歳	82.99 歳	83.30 歳	

イ 関連する実態調査等の結果

自立期の約7割は「転倒」等の何らかのリスクがあると推定され、特に「運動器の機能低下」では前回調査時より5.1ポイント悪化するなどリスクがある住民の割合が増えていることに加え、「3年前からの変化」でも約7割は「体力や筋力が落ちた」と回答しています。また、この半年で体重が2~3kg減った人も14.4%います。

運動器の機能低下に関する過年度調査との比較



出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 6(1~5)，前回報告書

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① コロナ禍で停滞した活動を再開するとともに、運動器（膝、腰、足首等）の機能を維持する取組や体の基礎となる栄養をしっかりとる取組など、自分にあった方法による介護予防活動に参加できるよう、例えば自宅にいながら参加できる仕組みやコンテンツの充実が必要です。

(2) 孤立の防止

ア 成果指標



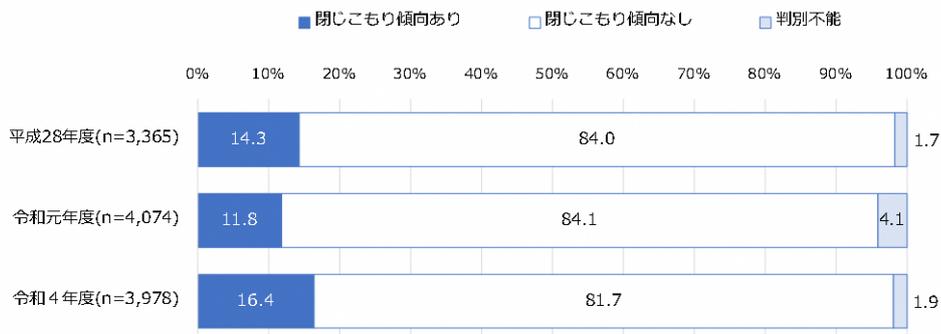
コロナ禍による外出控えや対人交流の減少が影響し、心配や愚痴を聞いてくれる人の割合は第8期作成時実績値より低くなりました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
心配や愚痴を聞いてくれる人が「いる」人の割合	91.8%	88.5%	93.8%	🌸🌸🌸

イ 関連する実態調査等の結果

閉じこもりのリスクについては、区全体では16.4%が「閉じこもり傾向あり」となっており、令和元年度の調査11.8%から4.6ポイント悪化しています。

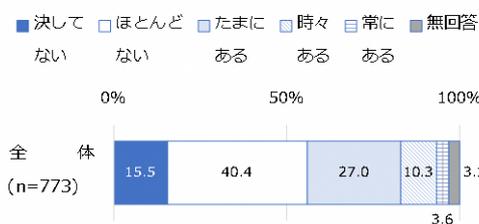
閉じこもりリスクに関する過年度調査との比較



出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問6(6)，前報告書

また、単身高齢者のうち、孤独¹を感じるかでは「たまにある」「時々ある」「常にある」の合計は5人に2人、孤立を感じるかでは、「時々ある」「常にある」の合計が5人に1人となっています。

孤独を感じるか



孤立していると感じるか



出典：②高齢者単身世帯実態調査 問38, 問39

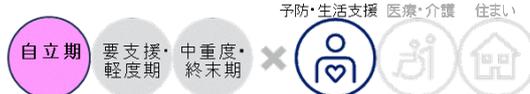
ウ 実態調査結果等からの課題

- ① 他者との交流が少ない方でも孤立しないよう、地域や関係機関の連携によるゆるやかな見守りネットワークの充実等、高齢者の孤立防止に資する取組を推進することが必要です。

¹ 孤独は寂しいなどの主観的な「感情」、孤立は客観的にみて他者との関わりや助けがない、または少ない「状態」のこと。令和5年3月には孤独・孤立対策推進法案が国会に提出される等、孤独・孤立により心身に有害な影響を受けている状態にある人を支援するための体制整備が進められている。

(3) 地域での活躍

ア 成果指標



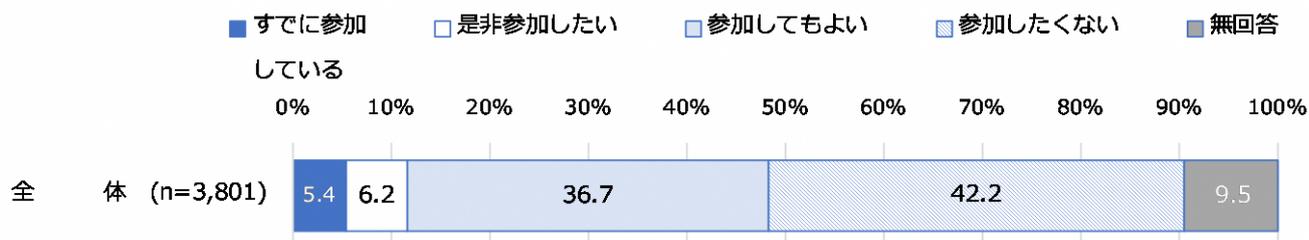
コロナ禍による対人交流の減少により、地域活動に参加している高齢者の割合は、第8期作成時実績値より低くなりました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
地域活動へ「年数回以上」参加している高齢者の割合	63.3%	56.2%	65.3%	🌸🌸🌸

イ 関連する実態調査等の結果

健康づくりや趣味等へのグループ活動の参加意欲については、「すでに参加している」「ぜひ参加したい」「参加してもよい」を合わせると約5割です。

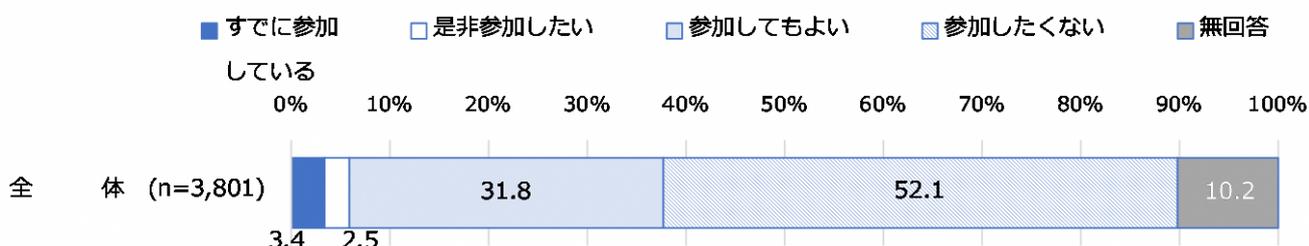
地域活動への参加意欲



出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 9(2)

健康づくりや趣味等へのグループ活動の企画・運営としての参加意欲については、「参加してもよい」が約3割です。

企画・運営への参加意欲



出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 9(3)

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった事業が多くあったことが確認できました。
- ② アフターコロナにおいて、町会・自治会や自主グループの活動、ボランティア活動（元気応援ポイント事業）等を通じて、高齢者と社会とのつながりを促進する必要があります。



(4) 老いへの備え

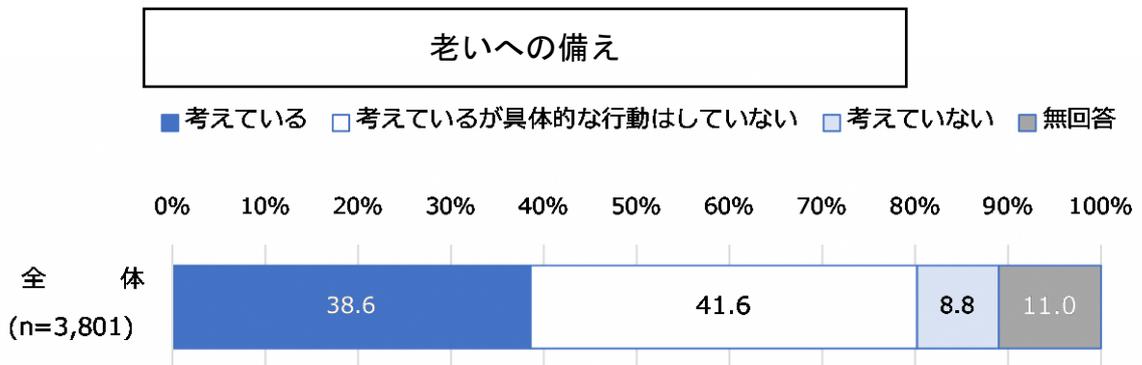
ア 成果指標

「趣味」「生きがい」のある高齢者の割合は、令和5年度目標値を上回りました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
趣味が「ある」 高齢者の割合	69.1%	70.7%	70.0%	🌸🌸🌸
生きがいの 「ある」高齢者 の割合	55.0%	63.6%	58.0%	

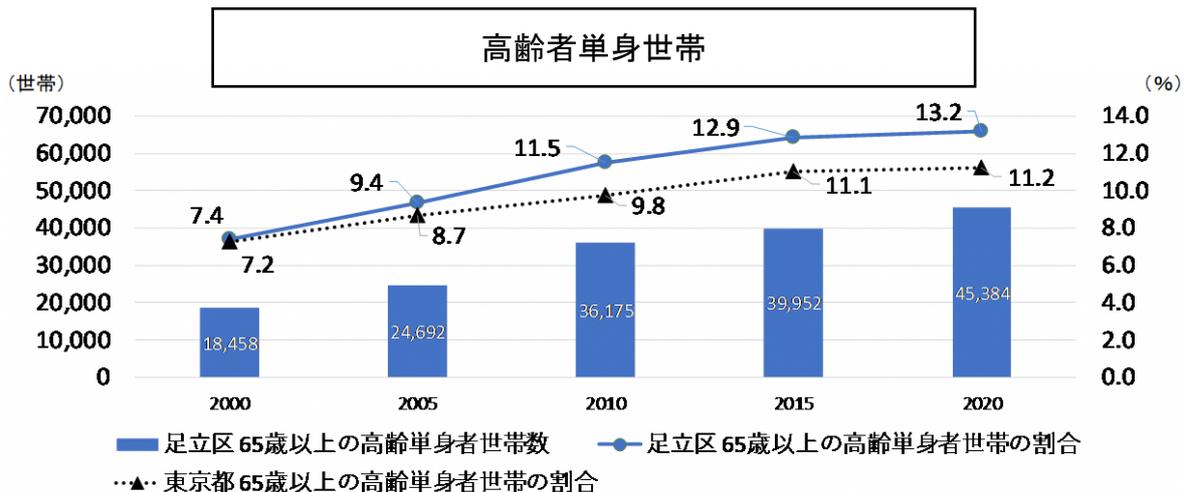
イ 関連する実態調査等の結果

行動には至らずとも老いへの備えを考えている住民は約8割となっています。



出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 14

国勢調査によると単身世帯が増加傾向であり、関係者による事業の振り返りでは身寄りのない高齢者への支援が増加していると報告されています。



出典：国勢調査

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① 老いへの備えを考えていない高齢者には啓発を、老いへの備えを考えている高齢者には行動への移行を促すため、じぶんノート（エンディングノート）の活用を含めた、さらなる周知活動が必要です。

(5) 異変への気づき

ア 成果指標



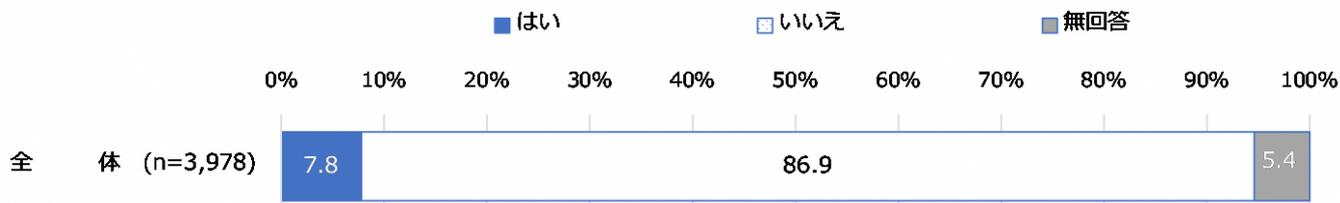
認知症サポーター数は、コロナ禍の影響もあり、第8期作成時実績値よりも少なくなりました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
認知症サポーター数（新規養成者数）	2,250人	1,699人	3,500人	

イ 関連する実態調査等の結果

認知症症状のある又は家族に認知症の症状がある人がいる割合は、7.8%となっています。

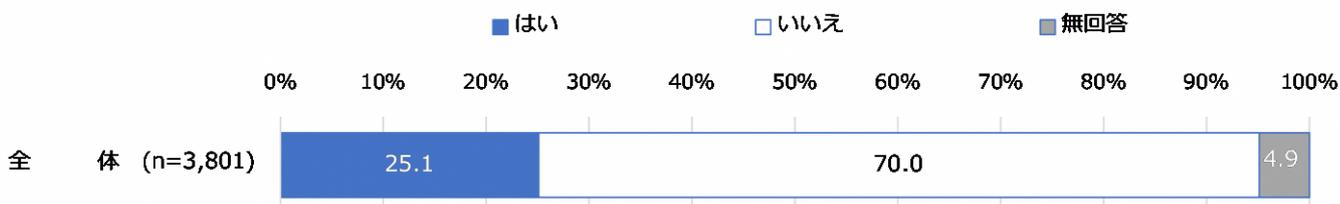
認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいる



出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 38

地域包括支援センターの認知度は6割を超えているものの（P.13参照）、認知症に関する相談窓口については、約7割に知られていません。

認知症に関する相談窓口の認知度



出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 39

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① コロナ禍による認知機能等の悪化が懸念されています。
- ② 引き続き、認知症への理解を深めるとともに、相談できる窓口の認知度を高めるため、既の実施している事業の中に周知・啓発事業を組み合わせる等、相乗効果を狙った取組を推進することが求められます。
- ③ 介護予防チェックリスト（基本チェックリスト）の結果に基づく訪問事業を引き続き行い、早期の異変への気づき、早期対応の実現が求められています。

(6) 専門機関とのつながり

ア 成果指標

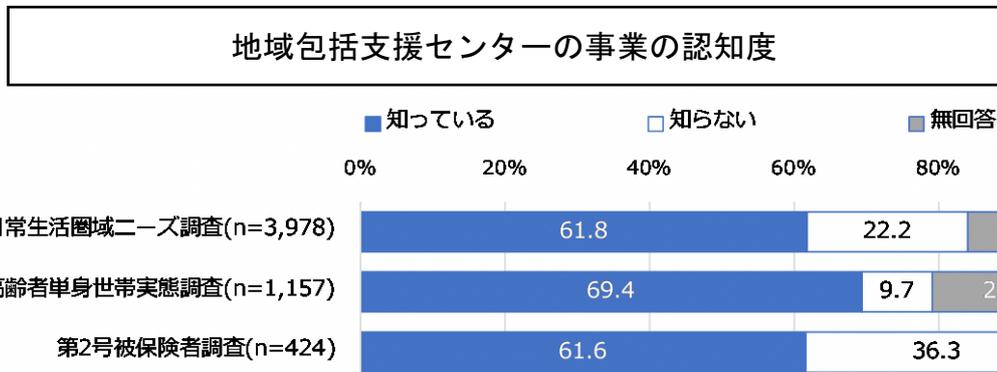


地域包括支援センターの認知度は、令和5年度目標値を上回りました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
地域包括支援センターを知っている高齢者の割合	55.3%	64.5%	58.3%	🌸🌸🌸

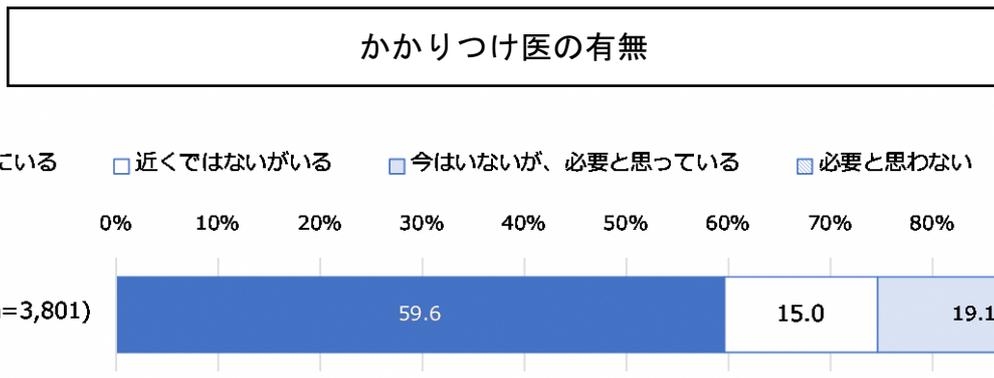
イ 関連する実態調査等の結果

地域包括支援センターの認知度は6割を超え、特に高齢者単身世帯実態調査では約7割と高くなっています。



出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 30, 高齢者単身世帯実態調査 問 60, 第2号被保険者調査 問 11

かかりつけ医・歯科医師・薬局については7割超が「いる」と回答しており、「今はいないが、必要だと思っている」を合わせると9割を上回っており、必要性について認識されています。



出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 15

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① 専門機関とのつながりの窓口ともなる地域包括支援センターの認知度、かかりつけ医の必要性をさらに高めるための取組を継続することが必要です。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響により一部制限していた地域包括支援センターによる実態把握訪問を着実に行っていくことで、支援が必要な高齢者を把握することが求められています。

(7) 将来の住まいへの備え

ア 成果指標



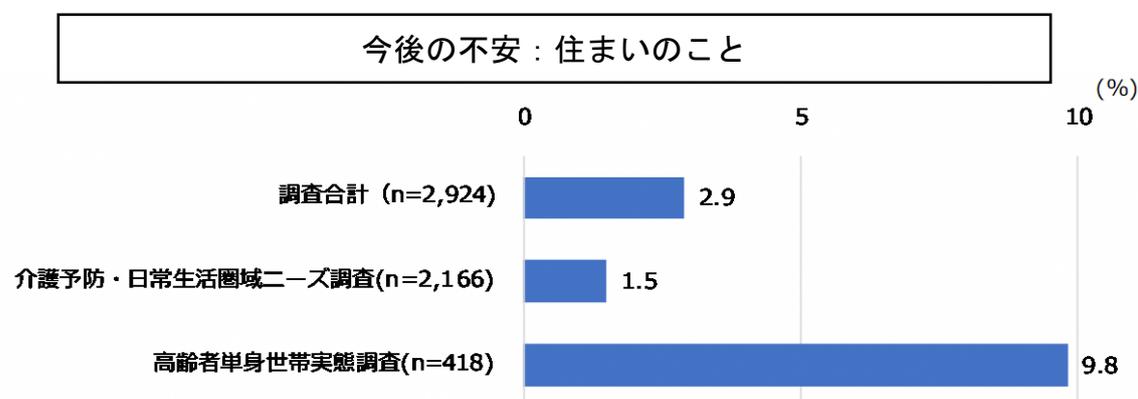
今後の生活について「住まい」に不安を感じている高齢者の割合は、第8期作成時実績値よりも低くなりました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
今後の生活について、住まいに不安を感じている高齢者の割合	8.8%	7.4%	7.0%	🌸🌸🌸

※指標の対象は、要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の一般高齢者

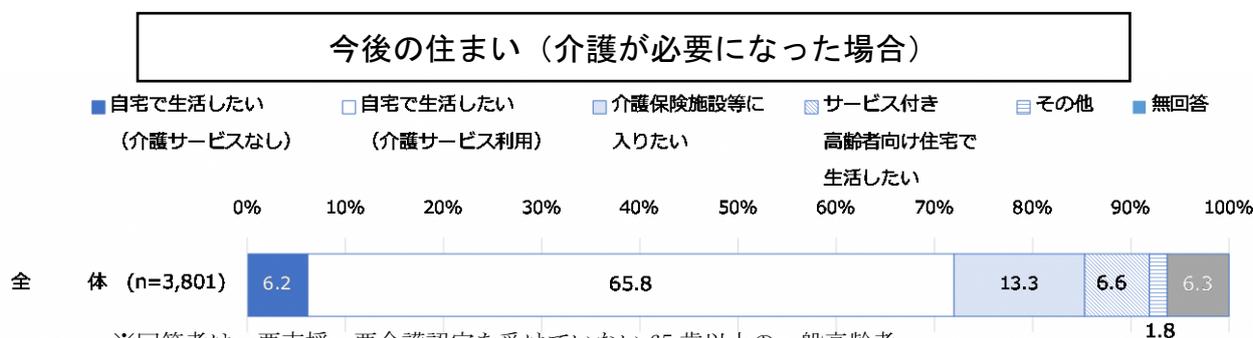
イ 関連する実態調査等の結果

今後の不安では、「住まいのこと」との回答割合が、介護予防・日常生活圏ニーズ調査の1.5%に比べ、単身高齢者世帯調査では約1割と高くなっています。



出典：介護予防・日常生活圏ニーズ調査 問 22-1, 高齢者単身世帯実態調査 問 41-1

今後の住まいについて、「現在の住まいに住み続けたい」が約8割であり、定住意向が強く、介護を受けた場合でも「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が最も高くなっています。



※回答者は、要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の一般高齢者

出典：介護予防・日常生活圏ニーズ調査 問 24

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① 高齢者数の増加に伴い、あだちお部屋探しサポート事業のような住宅確保困難者に対する相談機能の充実を図る一方、緊急通報システム等、見守りニーズも増加することが見込まれていることから、区民にとってわかりやすく、より利用しやすい仕組みを提供することが求められます。

(8) 在宅生活を支える支援

ア 成果指標

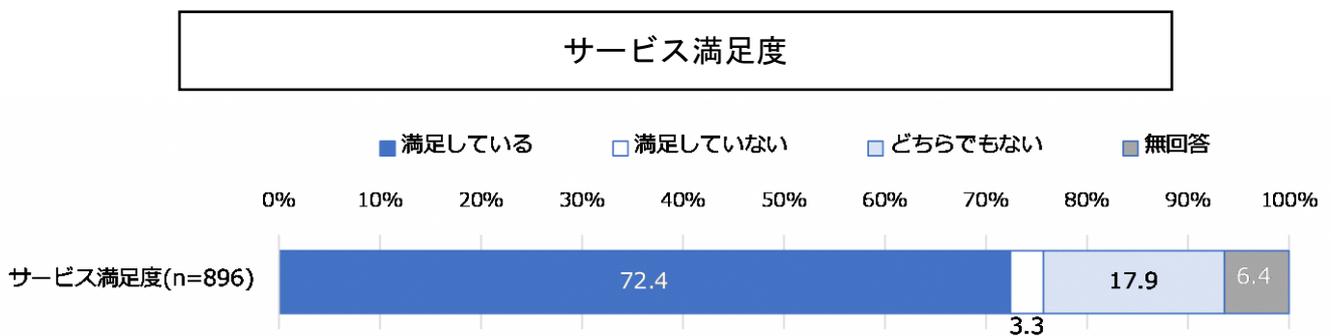


在宅サービスに「満足している」高齢者は、令和5年度目標値を上回りました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
在宅サービスに「満足している」高齢者の割合	66.1%	70.6%	69.1%	🌸🌸🌸

イ 関連する実態調査等の結果

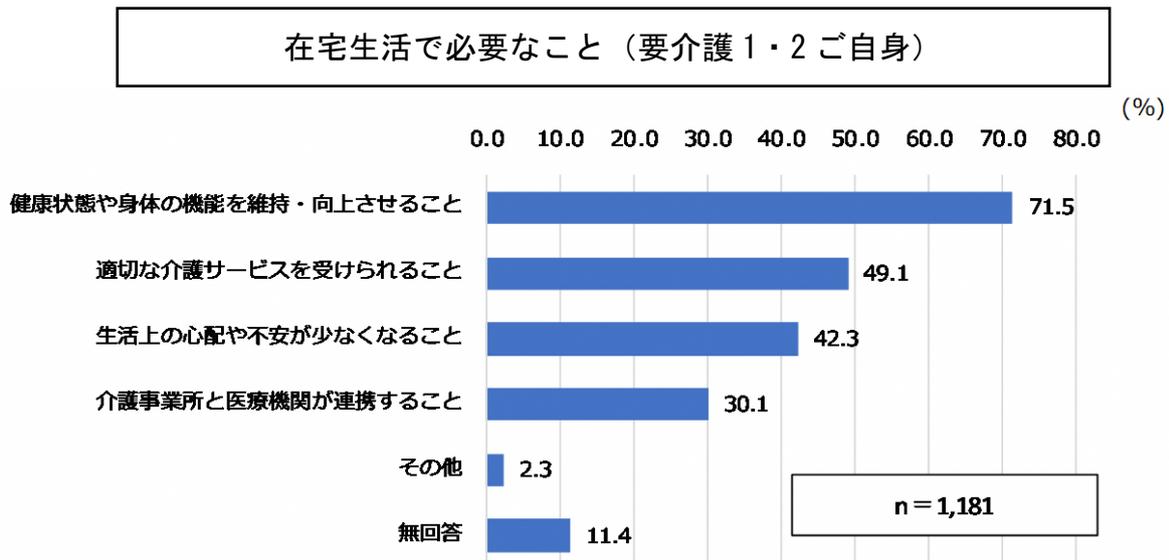
要介護1・2認定者の7割半ばが介護サービスを利用しており、サービスへの満足度は約7割となっています。



※回答者は、要介護1または2の認定を受けており、サービスを利用している高齢者

出典：要介護認定者実態調査 問18-6

利用者は健康状態や身体機能の維持・向上に関する希望が高くなっています。



出典：要介護認定者実態調査 問32

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① 現在のサービスの質を下げることなく、健康状態の確認や身体機能の維持・向上のための取組、生活を維持するための支援を強化する必要があります。

(9) 安心の向上や楽しみの持続

ア 成果指標

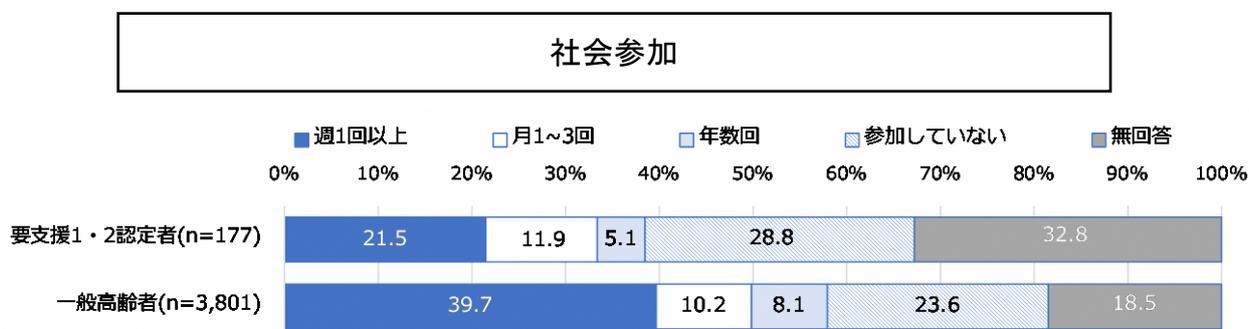


今後の生活について、不安を感じている高齢者の割合は、令和5年度目標値を達成しました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
今後の生活について、不安を感じている高齢者の割合	62.1%	54.2%	59.1%	🌸🌸🌸

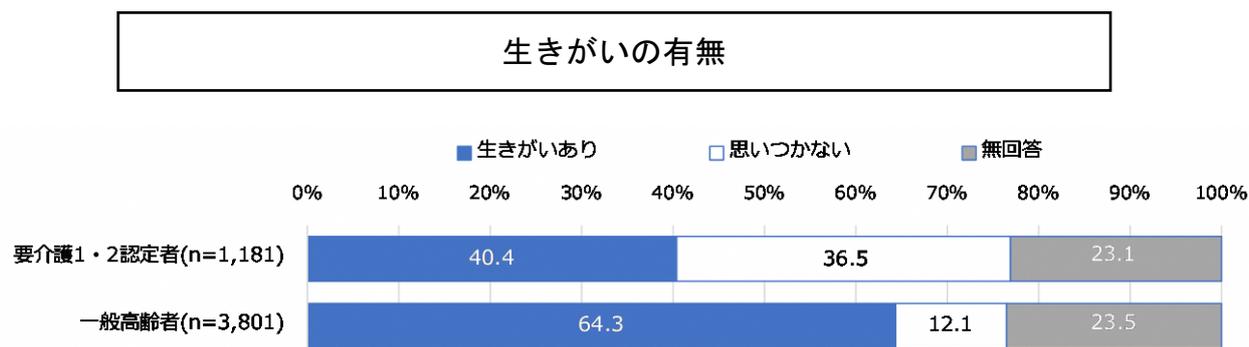
イ 関連する実態調査等の結果

要支援1・2認定者の社会参加は、週1回以上が約2割であり、65歳以上の一般高齢者の約4割と比較して低くなっています。



出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 9(1)

要介護1・2認定者の趣味あり・生きがいについても、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と比較すると低くなっています。要支援・軽度期では重度化防止の取組が望まれます。



出典：要介護認定者調査問 13、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 8(16)

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① 要支援・軽度期でも継続して趣味や生きがいを持ちつづけられるよう、日常生活支援の取組内容の工夫や担い手の育成を進めるなど、高齢者の日々の生活の不安の解消に努める必要があります。



(10) 医療と介護の連携促進

ア 成果指標

居宅介護支援事業所調査にて、ケアプラン作成時に主治医と連携している事業所は、令和5年度目標値を上回りました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
ケアプラン作成時に主治医と連携している事業所の割合	71.7%	80.3%	73.0%	🌸🌸🌸

イ 関連する実態調査等の結果

ケアマネジャーと主治医との関係については、ケアマネジャーの約8割が連携していると回答している一方で、在宅サービス事業所の約3割は、医療機関と連携していないと回答しており、その理由の中には、「相談できる医療機関がない」「連携の方法がわからない」との回答がそれぞれ約1割みられます。

在宅サービス事業所 医療機関との連携状況



連携していない理由



出典：介護保険在宅サービス事業所実態調査 問7, 問7-1

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① 関係者による事業の振り返りでは、さらなる緊急時の連携体制づくり、サービスの向上に資する取組が求められています。
- ② 多職種連携研修等も含めた日頃からの取組によって構築してきた連携をより強固にし、緊急時にも対応できる体制を構築するほか、在宅療養に関わる専門職への研修等を通じた質の向上が必要です。

(11) 人材の確保・育成

ア 成果指標

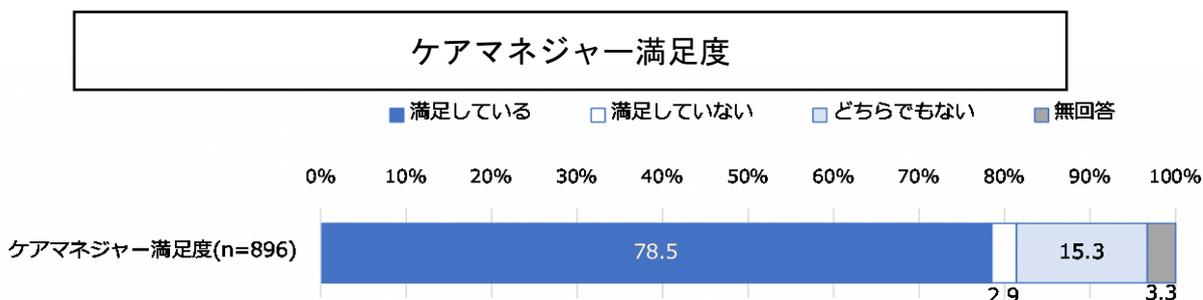


担当のケアマネジャーに満足している高齢者の割合は、令和5年度目標値に届かないものの、第8期作成時実績値より上昇しました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
担当しているケアマネジャーに満足している高齢者の割合	76.7%	78.5%	79.7%	🌸🌸🌸

イ 関連する実態調査等の結果

要介護1・2認定者の7割半ばが介護サービスを利用しており、ケア・マネジャーへの満足度は約8割となっています。



※回答者は、要介護1または2の認定を受けており、サービスを利用している高齢者

出典：要介護認定者実態調査 問 18-3

人材確保については、4割を超える事業所が確保できているものの、施設サービス事業所では割合が低く、苦勞している様子がうかがえます。人材確保できていない理由は、「求人・募集に対し応募が少ない・ない」が約8割と最も高くなっています。

人材確保の状況

	確保できている	概ね確保できている	確保が難しいこともある	確保できていない	無回答
調査合計(n=678)	13.7	29.5	33.6	15.6	7.5
在宅サービス事業所調査(n=449)	10.2	28.7	35.9	16.3	8.9
居宅介護支援事業所調査(n=142)	22.5	31.0	21.8	16.9	7.7
介護保険施設調査(n=34)	0.0	26.5	55.9	17.6	0.0
有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設調査(n=31)	16.1	32.3	41.9	9.7	0.0
サービス付き高齢者向け住宅調査(n=22)	45.5	36.4	18.2	0.0	0.0

出典：介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 19, 居宅介護支援事業所実態調査 問 4, 介護保険施設実態調査 問 6,

有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設実態調査 問 7, サービス付き高齢者住宅実態調査 問 8

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① 介護従事者への就労が増えるような支援の拡充と、研修開催支援等による人材の定着に関わる事業を引き続き実施することで、地域包括ケアシステムを支える介護人材を確保し、職員の定着、サービスの資質向上を継続的に図っていく必要があります。



(12) 安定的な介護サービス

ア 成果指標

サービスの今後の方針について「拡大予定」または「現状維持」と回答した在宅サービス事業所の割合は、令和5年度目標値に届かないものの、第8期作成時実績値より上昇しました。

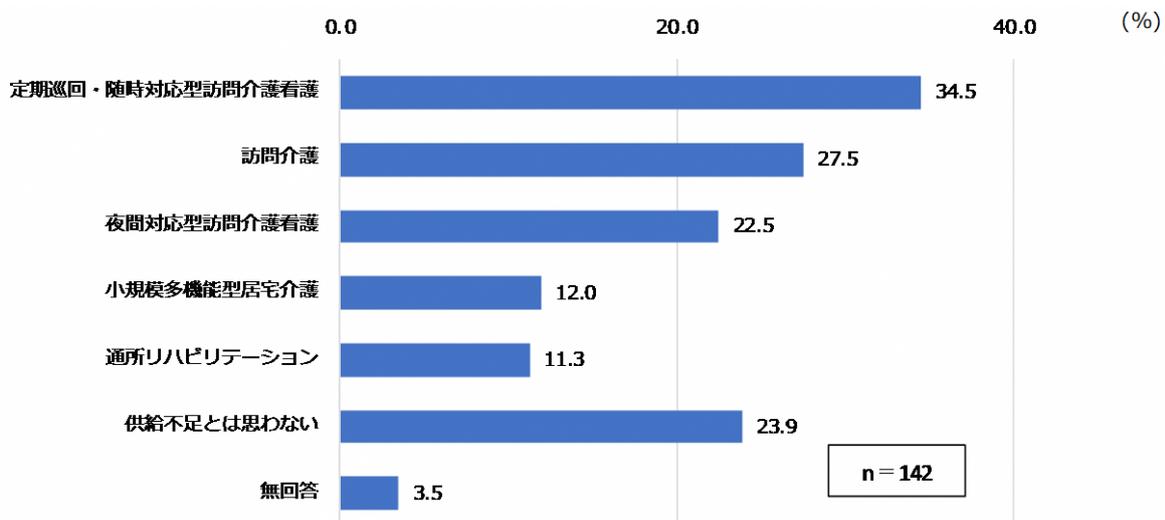
指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
サービスの今後の方針について「拡大予定」または「現状維持」と回答した在宅サービス事業所の割合	84.6%	87.3%	87.6%	🌸🌸🌸

イ 関連する実態調査等の結果

今後の事業展開については、「事業を同規模で継続する予定」「事業規模を拡大する予定」で約9割となっております。

ケアマネジャーが不足を感じるサービスには、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、訪問介護、夜間対応型訪問介護の割合が高くなっています。

居宅介護支援事業所が不足を感じているサービス（上位5つ）



出典：居宅介護支援事業所実態調査 問 15

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① 今後もサービス種別ごとのニーズを捉え、安定的に介護サービスを提供できるよう、需要と供給の適切なバランスをとる必要があります。

(13) 安心できる住まいの確保

ア 成果指標

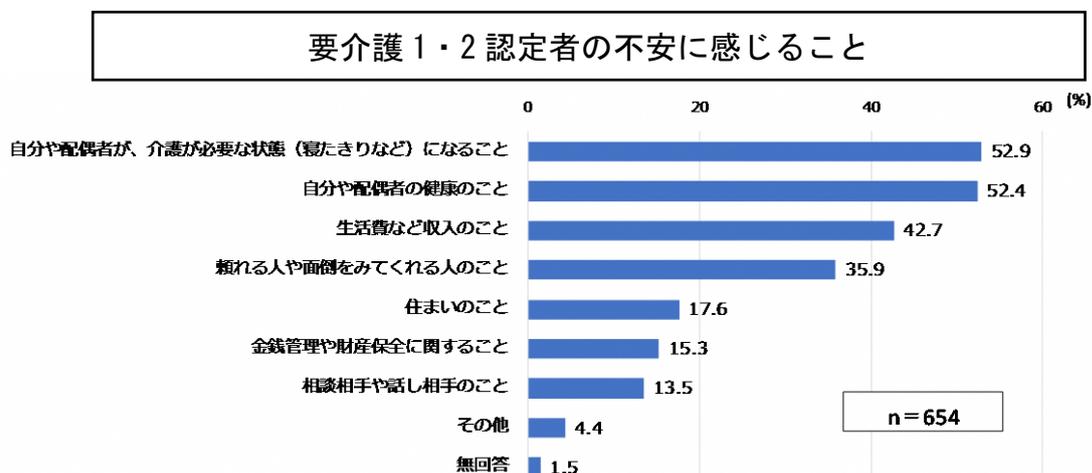


今後の生活について住まいに不安を感じている高齢者の割合は、第8期作成時実績値より上昇しました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
今後の生活について、住まいに不安を感じている高齢者の割合	12.2%	14.9%	11.2%	🌸🌸🌸

イ 関連する実態調査等の結果

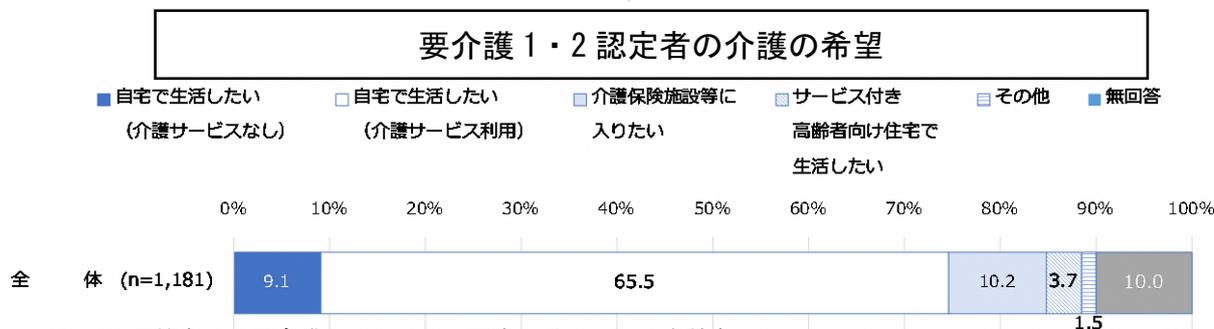
要介護1・2認定者の不安に感じるもののうち、「住まいのこと」は約2割となっており、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、高齢者単身世帯実態調査よりも住まいに関する不安の割合が高くなっています。



※回答者は、要介護1または2の認定を受けている高齢者のうち不安がある方

出典：要介護認定者実態調査 問 30-1

今後の住まいの希望については、区全体では「自宅で生活したい（介護サービス利用）」が約6割半ばと最も高く、次いで「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」は約1割となっています。



※回答者は、要介護1または2の認定を受けている高齢者

出典：要介護認定者実態調査 問 31

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① あだちお部屋探しサポート事業のような住宅確保困難者に対する相談機能の充実を図る一方、住宅改良助成事業等、安心して生活できる住まいの充実に向けて事業を推進していくことが必要です。

【2 地域包括ケアシステムビジョンの柱に基づいた現状と課題】

予防・生活支援 医療・介護 住まい



(14) 地域とのつながりの維持

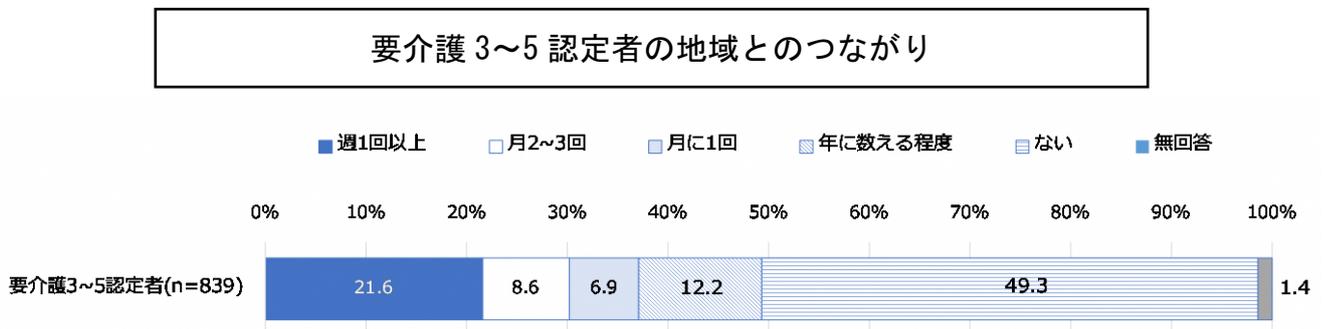
ア 成果指標

地域とのつながりがある高齢者の割合は、令和5年度目標値に届かないものの、第8期作成時実績値より上昇しました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
地域とのつながりがある高齢者の割合	48.0%	49.3%	50.5%	🌸🌸🌸

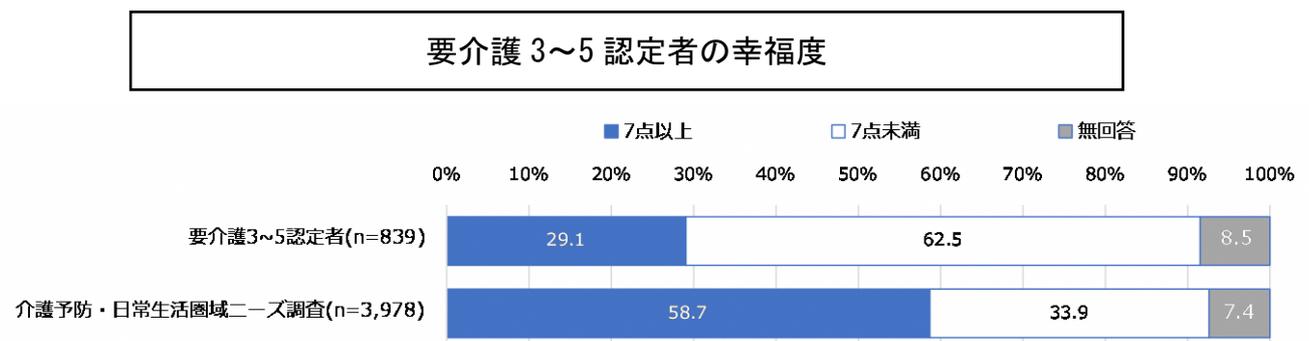
イ 関連する実態調査等の結果

地域とのつながりの頻度について、「ない」との回答が約5割と最も高くなっています。



出典：要介護認定者実態調査 問 1⑥

また、要介護3～5認定者の幸福度は、「7点以上」が約3割であり、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の「7点以上」の約6割よりも低くなっています。



出典：要介護認定者実態調査 問 1⑧
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 11(2)

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① 要介護状態になっても幸福感を得られ、地域とのつながりを維持できるよう、需要が見込まれる在宅生活を支える各種事業の協力者の確保や家族支援の充実を進め、支援体制を拡充する取組が必要です。

(15) 本人の意志に基づく専門的支援



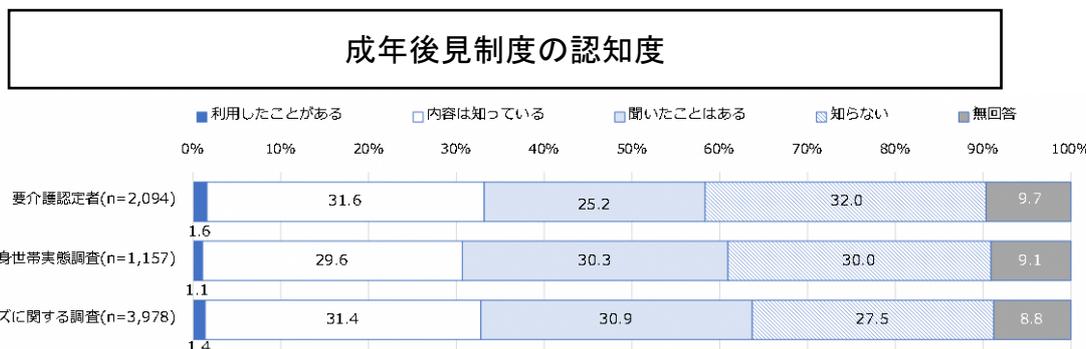
ア 成果指標

成年後見制度の利用者数は、令和5年度目標値には届かないものの、第8期作成時実績値を上回りました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
成年後見制度利用者数	1,220件	1,277件	1,350件	🌸🌸🌸

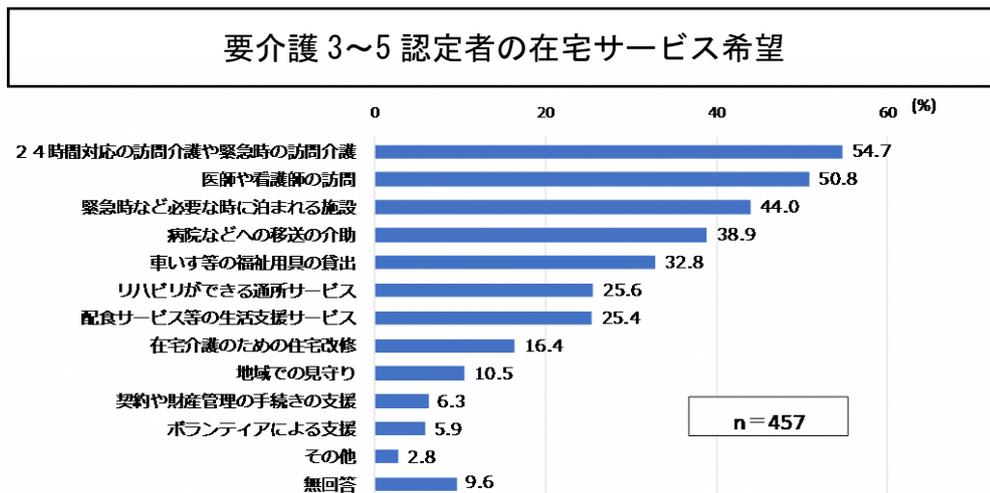
イ 関連する実態調査等の結果

成年後見制度は約3割で知られていません。



出典：要介護認定者実態調査 問 21、高齢者単身世帯実態調査 問 49、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問 32

介護サービスを利用して自宅での生活を希望している利用者にとって在宅医療に必要な取組は、「24時間対応の訪問介護や緊急時の訪問介護」が約5割半ば、「医療や看護師の訪問」が約5割、「緊急時など必要な時に泊まれる施設」が4割半ばと高くなっています。



出典：要介護認定者実態調査 問 31-1

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① 緊急時の対応が利用者本人、ケアマネジャーともに求められています。
- ② 成年後見制度の利用促進のため、制度の周知・後見人の育成等の支援を推進する必要があります。



(16) 看取りを視野に入れた対応の推進

ア 成果指標

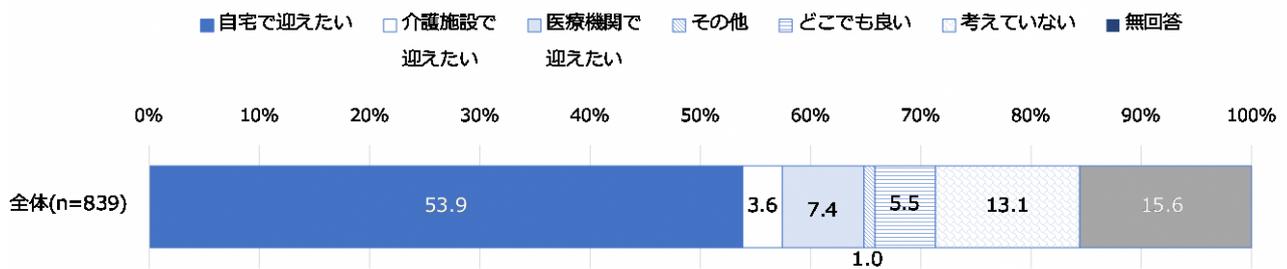
看取りの相談に対応する体制がある事業者の割合は、令和5年度目標値に届かないものの、第8期作成時実績値より上昇しました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
看取りの相談に対応する体制がある事業者の割合	93.0%	95.7%	96.0%	🌸🌸🌸

イ 関連する実態調査等の結果

最期の場所として、「自宅で迎えたい」が、約5割と最も高く、「介護施設で迎えたい」「医療機関で迎えたい」は合わせて約1割となっています。

要介護3～5認定者が希望する最期の場所



出典：要介護認定者実態調査 問 33

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① 医療・介護の連携を強化し、包括的な在宅医療・介護を提供することで、在宅での看取りに対応するとともに、看取りに対応した介護保険施設については、適切な量の整備を進める必要があります。

(17) 支援の質を高める連携の強化

ア 成果指標

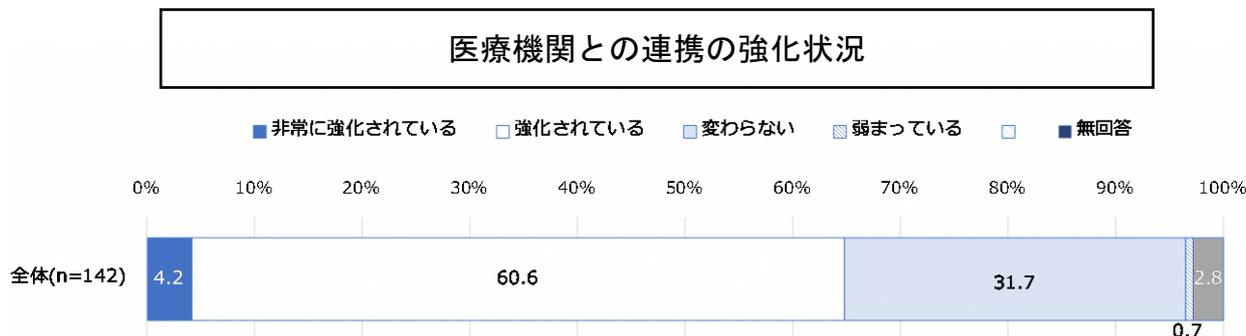


医療機関との連携が強化されていると回答した居宅介護支援事業者の割合は、令和5年度目標値を上回りました。

指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
医療機関との連携が強化されていると回答した居宅介護支援事業者の割合	53.8%	64.8%	56.8%	🌸🌸🌸

イ 関連する実態調査等の結果

ケアプランを立てる際の事業所間の連携については、「連携している」「概ね連携している」がほぼ全てとなっています。また、医療機関との連携強化についても約6割が「強化されている」と回答しており、すでに連携が十分維持できていると考える「変わらない」も含めると約9割となっており、医療機関との連携も強化されています。



出典：居宅介護支援事業所実態調査 問 29

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① これまでの関係性を維持・継続しつつ、さらに連携を強固にするための取組が必要です。

(18) 施設ニーズにも対応した住環境の確保

ア 成果指標

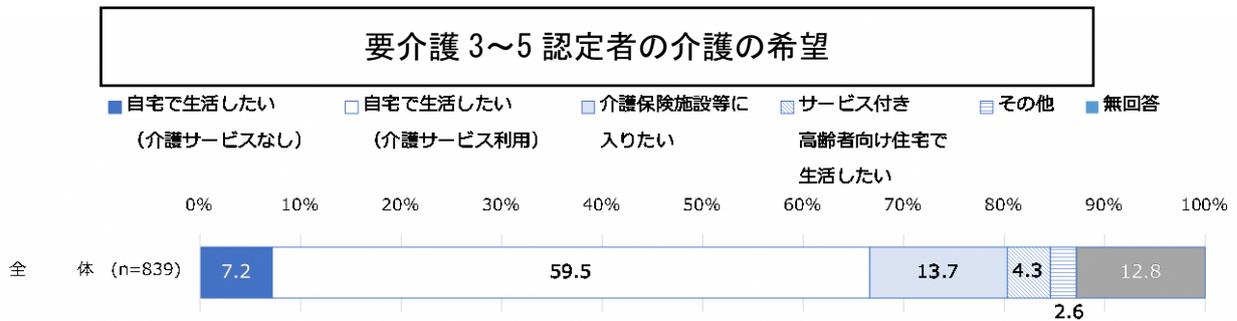
入所している老人保健施設・介護医療院・特別養護老人ホーム等に満足している高齢者の割合は、令和5年度目標値を上回りました。



指標	第8期作成時実績値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	評価
入所している老人保健施設・介護医療院・特別養護老人ホームに満足している高齢者の割合	66.0%	75.1%	68.0%	🌸🌸🌸

イ 関連する実態調査等の結果

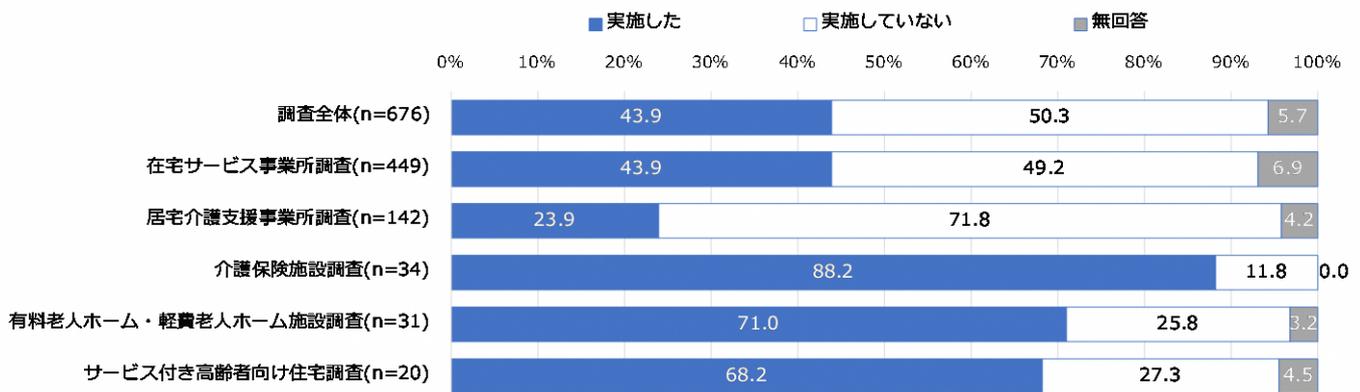
中・重度になっても、自宅で生活したいと回答した割合は6割を超えています。



出典：要介護認定者実態調査 問 31

介護保険施設等の入所系施設では7～9割近くが訓練を実施しており、非常時の対応への意識が高くなっています。

水害を含む避難訓練の実施状況



出典：介護保険在宅サービス事業所実態調査 問 17, 居宅介護支援事業所実態調査 問 12, 介護保険施設実態調査 問 25, 有料老人ホーム・軽費老人ホーム施設実態調査 問 25, サービス付き高齢者向け住宅実態調査 問 19

ウ 実態調査結果等からの課題

- ① 中重度となっても、在宅にて生活できる支援を充実させる取組が必要です。
- ② 避難訓練等の“もしも”に備えた取組について、事業所の取組だけでなく、例えば避難行動要支援者名簿登録等の地域全体での取組を推進していくことが必要です。

第3章 区の現状

【2 地域包括ケアシステムビジョンの柱に基づいた現状と課題】